

平成30年6月21日

JFEスチール株式会社

第15期
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

計算書類

貸借対照表	—————	P2 ~P3
損益計算書	—————	P4
株主資本等変動計算書	—————	P5
個別注記表	—————	P6 ~P13

(表紙を含み全13ページ)

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,221	7,203
売掛金	300,636	324,098
商品及び製品	187,864	215,651
仕掛品	4,273	4,970
原材料及び貯蔵品	320,630	341,222
前渡金	20,860	35,575
前払費用	1,033	1,057
繰延税金資産	17,212	7,616
その他	54,090	34,693
貸倒引当金	△ 45	△ 49
流動資産合計	911,778	972,040
固定資産		
有形固定資産		
建物	146,398	148,934
構築物	101,021	107,024
機械及び装置	477,689	537,718
船舶	1	1
車両運搬具	1,117	1,099
工具、器具及び備品	5,721	6,373
土地	317,648	311,542
リース資産	8	8
建設仮勘定	45,603	57,844
有形固定資産合計	1,095,209	1,170,546
無形固定資産		
特許権	471	218
借地権	88	89
ソフトウェア	41,258	49,548
その他	4,661	4,865
無形固定資産合計	46,480	54,723
投資その他の資産		
投資有価証券	314,433	259,159
関係会社株式	469,043	443,381
関係会社出資金	29,791	36,069
長期貸付金	11	7
関係会社長期貸付金	889	704
その他	19,248	18,870
貸倒引当金	△ 1,371	△ 220
投資その他の資産合計	832,046	757,972
固定資産合計	1,973,737	1,983,242
資産合計	2,885,515	2,955,282

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	155,078	153,092
短期借入金	626,520	368,477
リース債務	3	5
未払金	68,408	92,669
未払費用	81,940	91,572
未払法人住民税等	1,996	5,498
前受金	331	318
預り金	71,293	74,542
前受収益	2,149	2,283
取締役賞与引当金	—	118
その他	5,310	7,468
流動負債合計	1,013,032	796,045
固定負債		
関係会社長期借入金	711,904	931,213
リース債務	5	4
繰延税金負債	34,137	17,551
退職給付引当金	42,317	49,641
特別修繕引当金	19,109	9,854
P C B 処理引当金	1,704	3,380
資産除去債務	2,985	2,878
その他	20,720	14,258
固定負債合計	832,885	1,028,781
負債合計	1,845,918	1,824,826
純資産の部		
株主資本		
資本金	239,644	239,644
資本剰余金		
資本準備金	390,021	390,021
その他資本剰余金	3,781	3,781
資本剰余金合計	393,802	393,802
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	890	1,874
海外投資等損失準備金	4,462	2,960
固定資産圧縮積立金	3,542	3,542
特定災害防止準備金	—	128
繰越利益剰余金	304,477	413,347
利益剰余金合計	313,372	421,853
株主資本合計	946,819	1,055,301
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	92,010	75,284
繰延ヘッジ損益	767	△ 130
評価・換算差額等合計	92,778	75,154
純資産合計	1,039,597	1,130,456
負債純資産合計	2,885,515	2,955,282

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1,636,765	1,937,327
売上原価	1,580,080	1,704,665
売上総利益	56,685	232,661
販売費及び一般管理費	103,007	114,471
営業利益又は営業損失 (△)	△ 46,322	118,189
営業外収益		
受取利息及び配当金	33,556	51,731
その他	23,373	21,425
営業外収益合計	56,929	73,156
営業外費用		
支払利息	9,666	9,386
その他	26,461	31,140
営業外費用合計	36,127	40,527
経常利益又は経常損失 (△)	△ 25,520	150,819
特別利益		
投資有価証券売却益	24,873	25,911
抱合せ株式消滅差益	—	6,256
特別利益合計	24,873	32,167
特別損失		
減損損失	—	22,578
関係会社株式評価損	—	15,833
P C B 処理費用	—	3,430
特別損失合計	—	41,841
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 (△)	△ 646	141,145
法人税、住民税及び事業税	△ 14,598	21,565
法人税等調整額	6,749	△ 843
法人税等合計	△ 7,849	20,721
当期純利益	7,202	120,423

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本										評価・換算差額等			純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	評価・換 算差額等 合計		
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	その他利益剰余金										利益剰余 金合計
					特別償却 準備金	海外投資 等損失準 備金	固定資産 圧縮積立 金	特定災害 防止準備 金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	239,644	390,021	3,781	393,802	2,062	5,964	3,542	-	297,493	309,062	942,509	80,575	△1,625	78,949	1,021,459
当期変動額															
特別償却準備金の積立					-				-	-	-				-
特別償却準備金の取崩					△1,172				1,172	-	-				-
海外投資等損失準備金の取崩						△1,501			1,501	-	-				-
特定災害防止準備金の積立								-	-	-	-				-
剰余金の配当									△2,893	△2,893	△2,893				△2,893
当期純利益									7,202	7,202	7,202				7,202
会社分割による減少									-	-	-				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）												11,435	2,393	13,828	13,828
当期変動額合計	-	-	-	-	△1,172	△1,501	-	-	6,983	4,309	4,309	11,435	2,393	13,828	18,138
当期末残高	239,644	390,021	3,781	393,802	890	4,462	3,542	-	304,477	313,372	946,819	92,010	767	92,778	1,039,597

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本										評価・換算差額等			純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	評価・換 算差額等 合計		
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	その他利益剰余金										利益剰余 金合計
					特別償却 準備金	海外投資 等損失準 備金	固定資産 圧縮積立 金	特定災害 防止準備 金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	239,644	390,021	3,781	393,802	890	4,462	3,542	-	304,477	313,372	946,819	92,010	767	92,778	1,039,597
当期変動額															
特別償却準備金の積立					2,628				△2,628	-	-				-
特別償却準備金の取崩					△1,644				1,644	-	-				-
海外投資等損失準備金の取崩						△1,501			1,501	-	-				-
特定災害防止準備金の積立								128	△128	-	-				-
剰余金の配当									△10,622	△10,622	△10,622				△10,622
当期純利益									120,423	120,423	120,423				120,423
会社分割による減少									△1,319	△1,319	△1,319				△1,319
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）												△16,725	△897	△17,623	△17,623
当期変動額合計	-	-	-	-	984	△1,501	-	128	108,870	108,481	108,481	△16,725	△897	△17,623	90,858
当期末残高	239,644	390,021	3,781	393,802	1,874	2,960	3,542	128	413,347	421,853	1,055,301	75,284	△130	75,154	1,130,456

（注） 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【個別注記表】

重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式・出資金

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの

決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

② 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（リース契約に残価保証の取決めがある場合は、当該残価保証額）とする定額法によっております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 取締役賞与引当金

取締役賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 特別修繕引当金

熱風炉の改修に要する費用に備えるため、改修費用見積額を計上しております。

(5) PCB 処理引当金

「ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その処理費用見積額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約…外貨建取引および予定取引
商品先渡…原材料

(3) ヘッジ方針

当社における社内管理規程に基づき、為替変動リスクおよび商品価格変動リスクをヘッジしております。これらすべてのデリバティブ取引は、実需に基づくものに限定しており、投機を目的に単独で利用することはありません。

7 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

8 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

9 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

会計方針の変更等に関する注記

1 会計上の見積りの変更

(PCB処理費用)

従来よりポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の処理に係る費用を見積り計上しておりましたが、処理の進捗により処理費用のより精緻な見積りが可能となったため、見積りの変更を行いました。これに伴い、当事業年度において、従来の見積り金額と今回の見積り金額との差額をPCB処理費用として特別損失に計上いたしました。

これにより、当事業年度の税引前当期純利益は3,430百万円減少しております。

2 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法については、定率法によっておりましたが、当事業年度より定額法によっております。

鉄鋼事業を取り巻く経営環境は、国内においては、ここ数年は東京オリンピック・パラリンピック関連等の需要が見込まれますが、将来的には少子高齢化に伴う内需減少等により、鋼材需要の大幅な増加は見込めない状況であり、また、全世界的にも中国を中心とした鉄鋼過剰生産が継続しており、大変厳しい状況が続いております。

こうした厳しい事業環境を踏まえ、当社の国内製鉄所においては、粗鋼生産量の引き上げではなく、老朽更新を中心とした設備投資により製造基盤の更なる強化を行い、現状の生産能力を最大限活用して、安定した生産量の確保およびコスト削減を推進してきました。

具体的には、前事業年度までに、コークス炉の更新等、中長期的な競争力に大きな影響を与える製鉄所の上工程を中心とした設備更新を進め、製鉄所の安定操業に概ね目途が立ちました。

今後も製造基盤整備を継続的に実施して、更なるコスト削減と安定供給体制を実現するとともに高級鋼へのプロダクトミックスシフトを推進し、競争力の強化を図ってまいります。

これらの施策により、今後設備は安定的に稼働することが見込まれることから、費用の配分方法として定率法より定額法の方がより適切であると判断いたしました。

この結果、当事業年度の営業利益は26,102百万円、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ27,399百万円増加しております。

貸借対照表関係

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
減価償却累計額	5,570,011百万円	5,633,015百万円

2 関係会社に対する資産および負債(区分掲記したものを除く)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	50,335百万円	32,586百万円
長期金銭債権	3,617	47
短期金銭債務	748,307	493,338
長期金銭債務	349	323

3 保証債務等

下記会社の社債、金融機関借入金等について保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	125,000百万円	75,000百万円
PT. J F E スチール・ガルバナ イジング・インドネシア	21,316	24,063
フォルモサ・ハティン(ケイマ ン)・リミテッド	18,960	16,828
J F E スチール・ガルバナイジ ング(タイランド)・リミテッド	18,601	14,372
日伯ニオブ	8,512	7,370
その他	47,759	30,296
計	240,149	167,930

上記の他、水島エコワークス(株)に関し将来発生の可能性のある債務について保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
保証限度額	3,915百万円	3,915百万円

損益計算書関係

関係会社との取引額

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
関係会社への売上高	221,511百万円	240,754百万円
関係会社からの仕入高	498,011	483,911
関係会社との営業取引以外の 取引高	131,401	160,900

税効果会計関係

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	13,012百万円	17,597百万円
退職給付引当金	12,777	14,892
減損損失	7,756	14,481
繰越欠損金	28,598	12,914
その他	24,320	23,784
繰延税金資産小計	86,465	83,670
評価性引当額	△55,362	△52,242
繰延税金資産合計	31,102	31,427
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△39,948	△33,588
その他	△8,080	△7,774
繰延税金負債合計	△48,028	△41,362
繰延税金資産(負債)の純額	△16,925	△9,935

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	31.0%	31.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	△70.8%	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1,307.2%	△10.2%
評価性引当額の増減	△44.7%	△2.2%
その他	△8.9%	△4.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1,213.8%	14.7%

1 株当たり情報

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,928円14銭	2,096円66銭
1株当たり当期純利益	13円36銭	223円35銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,039,597	1,130,456
純資産の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	1,039,597	1,130,456
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	539,170	539,170

(2) 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益(百万円)	7,202	120,423
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	7,202	120,423
普通株式の期中平均株式数(千株)	539,170	539,170

重要な後発事象

該当事項はありません。